

あきる野市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考)16年度の 人件費率
17年度	人 80,293	千円 24,940,333	千円 451,273	千円 4,668,942	% 18.7	% 18.6

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

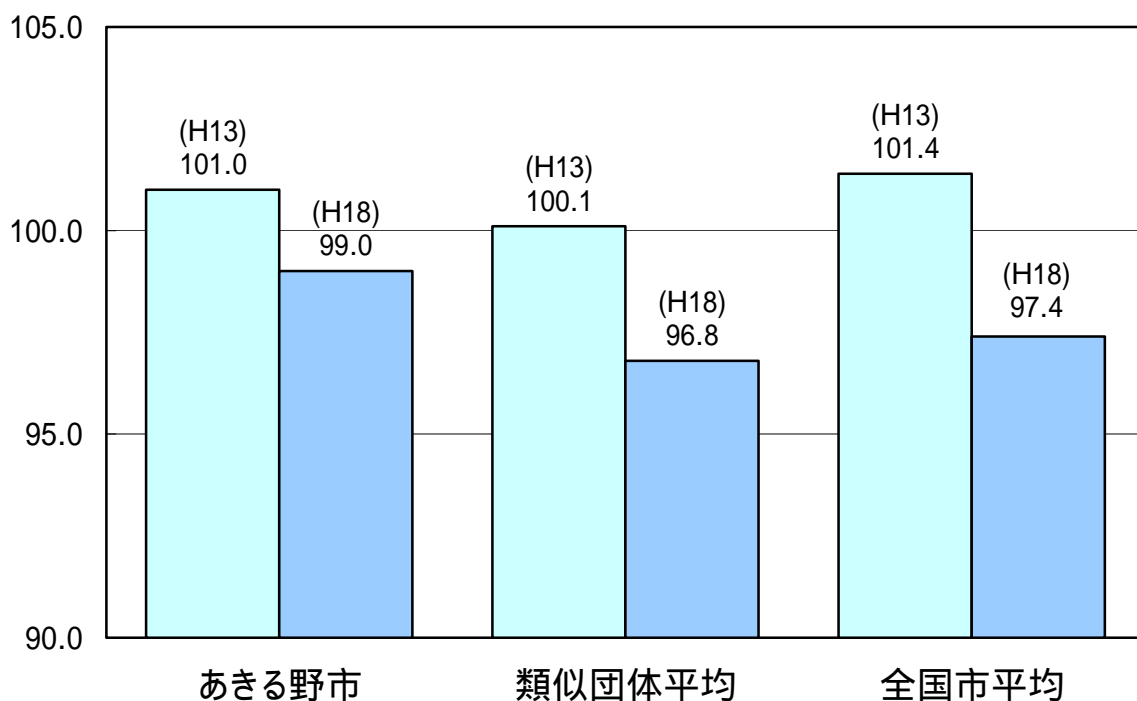
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費B/A	(参考)平成16年度平 均一人当たり給与
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 445	千円 1,921,269	千円 503,971	千円 853,897	千円 3,279,137	千円 7,369	千円 7,333

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、18年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

なし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
18年度	円 430,399	円 431,756	1,357円 (0.31%)	% 0.31	% 0.31	% 0

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

特別給

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
18年度	月 4.45	月 4.45	月 0.00	月	月 4.45	月 4.45

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(18年4月1日現在)

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
あきる野市	45.6歳	374,056円	474,128円	456,204円
東京都	43.5歳	361,557円	476,200円	428,913円
国	40.4歳	328,477円		381,212円
類似団体	44.2歳	353,581円	430,161円	401,993円

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
あきる野市	45.1歳	336,160円	407,177円	405,455円
東京都	47.0歳	333,526円	429,722円	394,698円
国	48.4歳	286,500円		318,595円
類似団体	47.2歳	309,505円	354,311円	338,117円
民間事業者平均	歳		円	

(注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、

特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区 分		あきる野市	東京都	国
一般行政職	大学卒	179,200円	179,200円	179,200円
	高校卒	144,000円	144,000円	138,400円
技能労務職	高校卒	144,000円	144,000円	-
	中学卒	130,500円	-	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（18年4月1日現在）

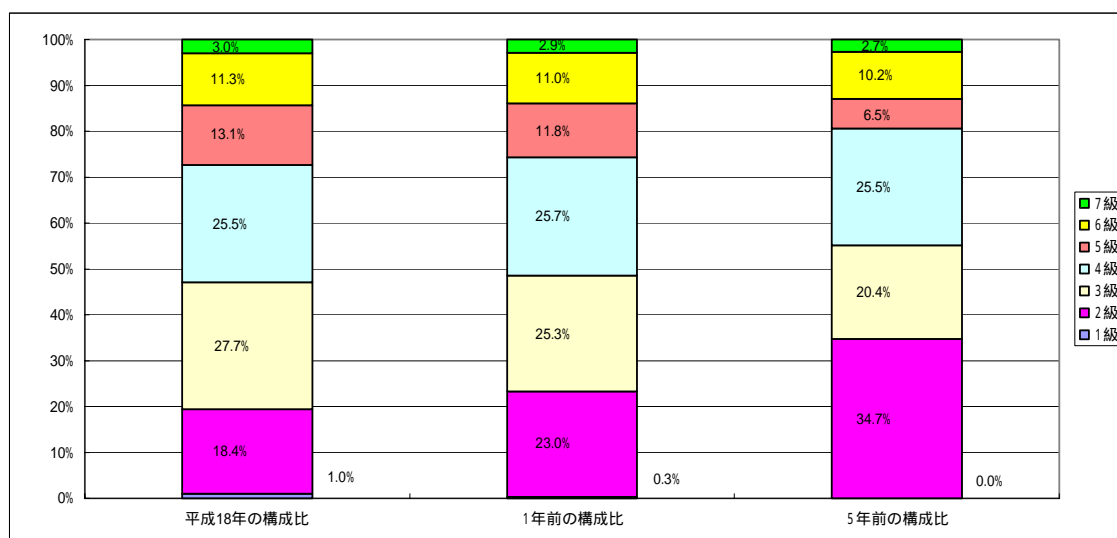
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	271,900円	327,200円	383,000円
	高校卒	220,000円	263,500円	318,900円
技能労務職	高校卒	220,000円	263,500円	303,100円
	中学卒	188,400円	237,400円	279,900円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数（人）	構成比（％）
7級	部長	12	3.0
6級	課長	45	11.3
5級	課長補佐	52	13.1
4級	係長	101	25.5
3級	主任	110	27.7
2級	一般事務・一般技術	73	18.4
1級	一般事務・一般技術	4	1.0

- (注) 1 あきる野市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	人 0
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 0
	比 率 B / A	% 0
16年度	職 員 数 A	人 0
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 0
	比 率 B / A	% 0

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

あきる野市	東京都	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,936千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,904千円	
(17年度支給割合) 期末手当 3.30月分 勤勉手当 1.15月分 (1.80)月分 (0.55)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.50月分 勤勉手当 0.95月分 (1.80)月分 (0.55)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00月分 勤勉手当 1.45月分 (1.60)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(18年4月1日現在)

あきる野市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	24.25月分	35.00月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	32.50月分	45.50月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	49.75月分	59.20月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.20月分	59.20月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算) 勸奨退職時の特別昇給1号給			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額19,650千円			28,080千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(1 8 年 4 月 1 日 現 在)

支 給 実 績 (1 7 年 度 決 算)		243,978千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (1 7 年 度 決 算)		548,265円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
全地域	12 %	445人	0 ~ 12%

(注) 「 支 給 実 績 」 及 び 「 支 給 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 年 額 」 は 、
平成 1 7 年 度 に お け る 調 整 手 当 の 額

(2 2 年 度 の 制 度 完 成 時)

支給対象地域	支給率	国の制度 (支給率)
全地域	(未 定)	10%

(注) 国 の 制 度 で は 、 平 成 2 2 年 度 で の 完 成 を 目 指 し て 、 平 成 1 8 年 度
か ら 支 給 率 を 段 階 的 に 引 き 上 げ る 事 と し て い る 。

(4) 特殊勤務手当 (1 8 年 4 月 1 日 現 在)

支給実績 (1 7 年 度 決 算)		136千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (1 7 年 度 決 算)		1,675円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (1 7 年 度)		2.7%	
手当の種類 (手当数)		8種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
危険手当	学校給食課	ボイラー運転業務	日額300円
税務手当	収納課	市税の徴収等	日額250円
衛生現業手当	生活福祉課	行旅死亡人の取扱に従事した者	日額1,500円
福祉現業手当	生活福祉課	行旅病人の救護、移送に従事した者	日額1,000円
出動手当	建設課	緊急工事及び災害に従事した者	日額400円
用地取得等折衝業務手当	用地課	庁外で用地取得及び物件移転等の折衝に従事した者	日額250円
防疫手当	健康課	感染症防疫作業に従事した者	日額1,000円
受託水道事業現場出動手当	水道課	正規の勤務時間外に作業現場に出動した者	日額400円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (1 7 年 度 決 算)	84,813千円
職員 1 人 当 た り 平 均 支 給 年 額 (1 7 年 度 決 算)	216千円
支給実績 (1 6 年 度 決 算)	71,371千円
職員 1 人 当 た り 平 均 支 給 年 額 (1 6 年 度 決 算)	180千円

(6) その他の手当 (18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	配偶者 14,500円 配偶者以外の扶養親族のうち2人まで 6,000円 配偶者以外の扶養親族のうち3人以上 4,000円 配偶者のいない職員の第1子 14,500円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき 4,000円を加算	異	配偶者 13,500円 配偶者以外の扶養親族のうち3人以上 5,000円 配偶者のいない職員の第1子 11,000円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき 5,000円を加算	千円 62,960	円 141,483
住居手当	世帯主で扶養親族のある者 9,000円 世帯主で扶養親族のない者 8,500円	異	賃貸住宅居住職員に対する最高限度額 27,000円	千円 32,419	円 72,852
通勤手当	交通機関利用 原則6か月定期券額を支給1か月当たり支給限度額55,000円 交通用具使用(車、自転車等)通勤距離に応じて支給	一部異なる	交通用具使用(車、自転車等)通勤距離により支給額が異なる	千円 22,303	円 50,119
管理職手当	部長(相当職含む)給料月額18/100、課長(相当職含む)給料月額15/100	異なる	本府省課長補佐 8/100 等	千円 48,925	円 109,944
休日勤務手当	勤務1時間当たりの給料等の額に100分の135の割合を乗じた額	同		千円 334	円 751

5 特別職の報酬等の状況 (18年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 長	860,000円 (円)	(参考) 類似団体における最高 / 最低額 1,053,000円 / 443,000円
	助 役	740,000円 (円)	871,000円 / 591,500円
	収 入 役	695,000円 (円)	799,000円 / 556,700円
報 酬	議 長	510,000円 (円)	670,000円 / 340,000円
	副 議 長	456,000円 (円)	603,300円 / 293,000円
	議 員	433,000円 (円)	570,000円 / 247,000円
期 末	市 助 収 入 役	(17年度支給割合) 4.45月分	

手当	議副議 議長	長 長員	(17年度支給割合) 4.40月分
退職手当	市助収入	長 役 役	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期)
			給料月額×400/100×在職年数 13,760,000円 任期满了後
			給料月額×300/100×在職年数 8,880,000円 任期满了後
	備考		給料月額×250/100×在職年数 6,950,000円 任期满了後

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

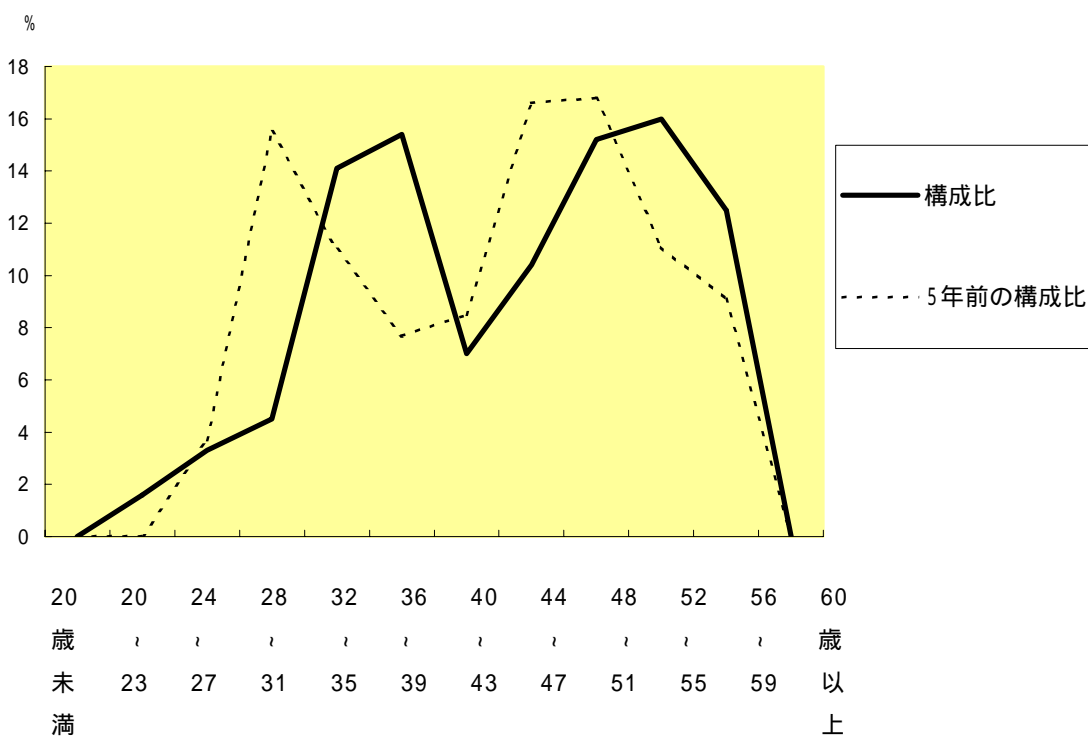
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成17年	平成18年		
普通 会 計 部 門	一般 行政 部門	議会 総務	7	6	1	欠員不補充 会計課欠員不補充1、企画課及び地域振興課の業務量の増加による増員2、総務課欠員補充1、組織改正による増1 三市収益事業組合職員の受入れに伴う増 欠員不補充
		税務	105	108	3	
		民生	34	35	1	
		衛生	105	103	2	
		農水	36	36		
		商工 土木	12	11	1	
		8	6	2	欠員不補充 欠員不補充1、業務廃止1	
		43	40	3	欠員不補充	
	計		350	345	5	<参考> 人口1,000人当たり職員数 4.3人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 7.3人)
	教育部門		102	100	2	あきる野ルピア館長配置1、組織改正による減2、欠員不補充1
	消防部門		-	-	-	
	小計		452	445	7	
公 営 会 企 計 業 部 等 門	下水道 その他		14	13	1	欠員不補充 欠員不補充1、介護保険制度改正に伴う地域包括支援センター設置に伴う増4 <参考> 人口1,000人当たり職員数 0.8人
			51	54	3	
	小計		65	67	2	
合計			517 [610]	512 [610]	5 []	<参考> 人口1,000人当たり職員数 6.4人

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（18年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
		23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	-	8	17	23	72	79	36	53	78	82	64	-	512

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
517 人	474 人	43 人	8.3 %

(参考) あきる野市における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成19年4月1日	平成23年4月1日	45人 8.8%

定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

区 分		17年 計画始期	18年 1年目	22年 5年目	17年～22年 計	（参考） 数値目標
部 門						
一般行政	職員数	350	345	336	-	
	増 減	/	5	14	14(%)	
教 育	職員数	102	100	96	-	
	増 減	/	2	6	6(%)	
公営企業 等 会 計	職員数	65	67	42	-	
	増 減	/	2	23	23(%)	
計	職員数	517	512	474	-	
	増 減	/	5	43	43(%)	

（注）1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 （ % ）内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。